

総社市告示第73号

総社市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業実施要綱を次のとおり定める。

令和3年6月10日

総社市長 片岡 聡 一

総社市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業実施要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給要領（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）の支給について（令和3年5月28日付け子発0528第1号厚生労働省子ども家庭局長通知）別紙）に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親及びふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案して実施する、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業に関し、必要な事項を定めるものとする。

（支給要件）

第2条 市は、前条の目的を達成するため、第3条第2項に規定する対象児童（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）（以下「給付金」という。）の支給額の算定の基礎となる児童をいう。以下同じ。）を養育する者であって、次のいずれにも該当するもの（以下「支給対象者」という。）に対し、給付金を支給するものとする。

（1）次の養育要件のいずれかに該当する者

ア 令和3年4月分の児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当（同法附則第2条第1項に規定する特例給付を含む。以下同じ。）の受給者（以下「児童手当受給者」という。）

イ 令和3年4月分の特別児童扶養手当（特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）による特別児童扶養手当をいう。以下同じ。）の受給者（以下「特別児童扶養手当受給者」という。）

ウ 令和3年5月から令和4年3月までのいずれかの月分の児童手当の受給資格の認定（他の市町村からの転入を理由とするものその他児童の養育に関する状況に変更が生じないものを除く。）又は児童手当法第9条第1項による児童手当の額の改定の認定を受けた者（以下「新規児童手当受給者」という。）

エ 令和3年5月から令和4年3月までのいずれかの月分の特別児童扶養手当の受給資格の認定（他の市町村からの転入を理由とするものその他児童の養育に関する状況に変更が生じないものを除く。）又は特別児童扶養手当等の支給に関する法律第16条において準用する児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）第8条第1項の規定による特別児童扶養手当の額の改定の認定を受けた者（以下「新規特別児童扶養手当受給者」という。）

オ アからエまでのいずれにも該当しない者のうち、令和3年3月31日において、平成15年4月2日から平成18年4月1日までの間に出生した児童を養育する者であって、日本国内に住所を有するもの又は令和3年4月1日以後において、当該児童を養育し、日本国内に住所を有することとなったもの

（2）次の所得要件のいずれかに該当する者

ア 地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による令和3年度分の市町村民税均等割（同法の規定による特別区民税を含む。以下同じ。）が課されていない者又は市町村（特別区を含む。）の条例で定めるところにより、当該市町村民税均等割を免除された者

イ アに該当しない者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である者と同様の事情があると認められる者（1年間の収入見込額（令和3年1月から令和4年2月までの任意の1箇月の収入に1.2を乗じて得た額をいう。）又は1年間の所得見込額（1年間の経費等の見込額を控除した額をいう。）が、市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である者をいう。）

2 前項の規定にかかわらず、給付金が支給されるまでの間に、次の表の左欄に掲げる者が同表の右欄に掲げる場合に該当する場合は、当該支給対象者が養育する児童その他当該児童に係る給付金の支給を受ける者として適当と認められる者に対し、給付金を支給する。

児童手当等受給・非課税者（前項第1号ア又はイに該当し、かつ、同項第2号アに該当する者（第1号アに該当する者については、児童手当法第17条第1項に規定する公務員である者を除く。）をいう。以下同じ。）	令和3年4月1日以後に死亡した場合
新規児童手当等受給・非課税者（前項第1号ウ又はエに該当し、かつ、同項第2号アに該当する者（第1号ウに該当する者については、児童手当法第17条第1項に規定する公務員である者を除く。）をいう。以下同じ。）	支給要件に該当することが確認された日の翌日以後に死亡した場合
その他の支給対象者（支給対象者のうち、児童手当等受給・非課税者及び新規児童手当等受給・非課税者以外のものをいう。以下同じ。）	申請から当該申請に対する支給が行われるまでの間に死亡した場合

3 前2項の規定にかかわらず、次の各号に該当するものには、給付金を支給しない。

- (1) 児童手当法第4条第1項第4号に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者
- (2) 児童手当法第4条第1項第4号に規定する障害児入所施設等の設置者
- (3) 法人
(給付金の支給額等)

第3条 給付金の支給額は、支給対象者が養育する対象児童1人につき、5万円とする。

2 給付金の対象児童は、平成15年4月2日（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和50年政令第207号）別表第3に定める程度の障害の状態にあり、認定を受けた特別児童扶養手当の支給額の算定の基礎となっている者については、平成13年4月2日）から令和4年2月28日までの間に出生した児童（日本国内に住所を有する者又は児童手当法施行規則（昭和46年厚生省令第33号）第1条に定める理由により日本国内に住所を有しない者に限る。）とする。

3 前項の規定にかかわらず、既に支給の決定を受けている低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）（総社市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱（令和3年総社市告示第52号）に規定する給付金をいう。）又は給付金の算定の基礎とされた児童は、対象児童としない。

4 児童が異なる児童手当等受給・非課税者に養育されている場合は、当該児童は、児童手当受給者に係る対象児童とし、特別児童扶養手当受給者に係る対象児童としない。

5 児童が異なる新規児童手当等受給・非課税者に養育されている場合は、当該児童は、新規児童手当受給者に係る対象児童とし、新規特別児童扶養手当受給者に係る対象児童としない。

（市が支給を実施する支給対象者の範囲）

第4条 市は、次の表の左欄に掲げる者が同表の右欄に掲げる場合に該当する場合は、当該者への給付金の支給を実施するものとする。

児童手当等受給・非課税者	市が令和3年4月分の児童手当の受給資格を認定している場合又は市が令和3年4月分の特別児童扶養手当に係る事務を行う場合
新規児童手当等受給・非課税者	市が令和3年5月から令和4年3月までのいずれかの月分の児童手当の受給資格若しくは額の改定を認定した場合又は市が令和3年5月から令和4年3月までのいずれかの月分の特別児童扶養手当の受給資格若しくは額の改定の認定の請求を受理した場合
その他の支給対象者	申請時点において市に居住する場合

（申請不要の支給の方式）

第5条 市長は、児童手当等受給・非課税者及び新規児童手当等受給・非課税者に対し、給付金の支給の申込みを行い、受給の意向を確認したうえで、給付金の支給を決定するものとする。この場合にお

いて、支給を希望しない支給対象者は、給付金受給拒否の届出書により、届出を行うものとする。

2 市長は、前項の支給の決定を行った後、次の各号に掲げる方式のいずれかにより、速やかに支給の決定を行った者に対し、給付金を支給するものとする。この場合において、第4号に掲げる方式は、支給対象者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号から第3号までに掲げる方式による支給が困難な場合に限り行うものとする。

(1) 児童手当支給口座振込方式 児童手当振込時における指定口座に振り込む方式

(2) 特別児童扶養手当支給口座振込方式 特別児童扶養手当振込時における指定口座に振り込む方式

(3) 指定口座振込方式 支給対象者が前項の支給決定前までに支給口座登録等の届出書を市に提出し、市が当該届出を受けた指定口座に振り込む方式

(4) 窓口交付方式 口座への振込による支給が困難である場合に、支給対象者が支給口座登録等の届出書を市に提出し、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式

(申請による支給に係る申請受付開始日及び申請期限)

第6条 申請による給付金の支給に係る市の申請受付開始日は、次条第2項各号に掲げる申請方式ごとに市長が別に定める日とする。

2 申請期限は、やむを得ない場合を除き、令和4年2月28日までとする。ただし、令和4年3月分の児童手当若しくは特別児童扶養手当の認定又は額の改定の認定の請求をした者等への支給の申請については、令和4年3月15日までとする。

(申請による支給の方式)

第7条 申請により給付金の支給を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、給付金申請書により申請を行うものとする。

2 申請者による申請及び市による支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行うものとする。この場合において、第3号に掲げる方式は、申請者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号に掲げる方式による支給が困難な場合に限り行うものとする。

(1) 郵送申請口座振込方式 申請者が給付金申請書を郵送により市に提出し、市が申請者から指定された金融機関の口座に振り込む方式

(2) 窓口申請口座振込方式 申請者が給付金申請書を市の窓口へ提出し、市が申請者から指定された金融機関の口座に振り込む方式

(3) 窓口交付方式 申請者が給付金申請書を郵送により、又は市の窓口において市に提出し、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式

3 市長は、第1項の規定による申請の際、必要に応じて、戸籍謄本並びに申立書及び給与明細書、公的年金証書等の所得を証明する書類等を提出させること等により、当該申請者が第2条の支給要件を満たす者であるかについて確認を行うものとする。

4 市長は、第1項の規定による申請の際、公的身分証明書の写し等を提出させ、又は提示させること等により、当該申請者の本人確認を行うものとする。

(代理による申請)

第8条 代理により前条第1項の申請を行うことができる者は、当該申請者の指定した者であると認められる者その他市長が適当と認める者とする。

(申請者に対する支給の決定)

第9条 市長は、第7条第1項の規定により提出された給付金申請書を受理したときは、速やかに内容を確認の上、支給を決定し、当該申請者に対し、同条第2項各号に掲げる方式により給付金を支給するものとする。

(給付金の支給等に関する周知)

第10条 市長は、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業の実施に当たり、支給対象者及び支給対象児童の要件、申請の方法並びに申請受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行うものとする。

(申請が行われなかった場合等の取扱い)

第11条 市長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、支給対象者から、第6条第2項の申請期限までに第7条第1項の申請が行われなかった場合は、当該支給対象者が給付金の支給を受けることを辞退したものとみなす。

2 市長が第5条第1項の規定による支給決定を行った後、市が把握する児童手当又は特別児童扶養手当振込時における指定口座(支給決定前までに支給口座登録等の届出書を市に提出している場合は、当該届出を受けた指定口座)に給付金として支給を行う手続を行ったにもかかわらず、口座解約、変

更等により令和4年3月31日までに指定口座への振込ができない場合は、本件契約は解除される。

3 市長が第9条の規定による支給決定を行った後、給付金申請書の不備による振込不能等があり、市が確認等に努めたにもかかわらず、補正が行われないことその他支給対象者の責に帰すべき事由により令和4年3月31日までに支給が完了できない場合は、当該申請は取り下げられたものとみなす。

(不当利得の返還)

第12条 市長は、給付金の支給を受けた後に支給対象者の要件に該当しなくなった者又は偽りその他不正の手段により給付金の支給を受けた者に対し、支給を行った給付金の返還を求めるものとする。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第13条 給付金の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(その他)

第14条 この要綱の実施に関し、必要な事項及び様式は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、公布の日から施行する。

(総社市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱の一部改正)

2 総社市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱(令和3年総社市告示第52号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中項の表示に下線が引かれた項を加える。

改 正 後	改 正 前
(支給要件) 第2条 略 2 略 3 <u>第1項の規定にかかわらず、既に総社市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱(令和3年総社市告示第73号)に規定する給付金の支給を受けている又は市長が当該給付金の支給を決定している公的年金給付等受給者及び家計急変者は、支給対象者としな</u> い。	(支給要件) 第2条 略 2 略